

株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
(下記ご注意ください)

各種お手続き用紙のご請求

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL 0120-244-479 (通話料無料)
(インターネットアドレス)

<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

公告方法 電子公告により行います。公告掲載URL
<http://www.maruichi.com/ir/koukoku/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページアドレス <http://www.maruichi.com/>
上場証券取引所 名古屋証券取引所市場第2部

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて
株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

【2009年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1.特別口座について
(1) 特別口座への口座残高の記載
株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(2009年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、2009年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。
(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き
特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取及び買増請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、後記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。



〒381-2281 長野県長野市市場3番地48
Tel: 026-285-4101 (代表)

(3) 特別口座の口座管理機関及び連絡先
特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

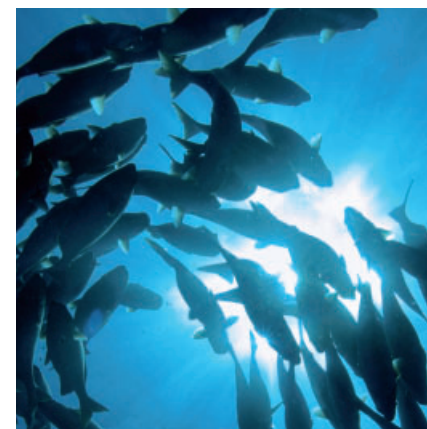
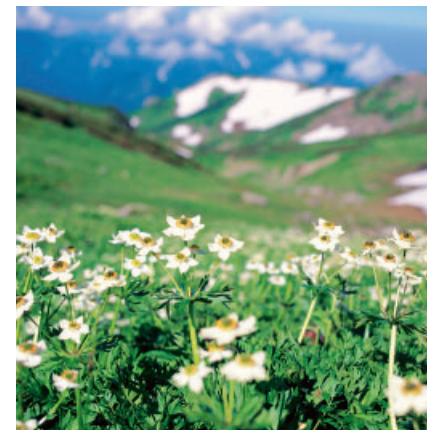
(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続き受付の開始時期
特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取及び買増請求等の各種ご請求やお届出につきましては、2009年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2.株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について
株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。
(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求
①単元未満株式買取請求
2009年1月5日(月)から2009年1月25日(日)までは受付をいたしません。
また、2008年12月25日(木)から2008年12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを2009年1月30日(金)とさせていただきます。
②単元未満株式買増請求
2008年12月12日(金)から2009年1月25日(日)までは、受付をいたしません。
(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求
株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3.株主様のご住所及びお名前のご登録について
株主様のご住所及びお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>
株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)等をご参照ください。また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター(*)」) TEL 0120-77-0915 (通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)までお問い合わせください。
(*) 株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

証券コード：8228



株主の皆様へ

第59期
中間報告書

2008年4月1日~2008年9月30日



四半期決算のご報告（連結）

当第2四半期累計期間においては、当期からの中期経営計画「プラン2010」に沿って、事業構造改革による成長収益モデルの実現に向けた取り組みを進めました。当期は、全社的な業務改善によるコスト削減を優先課題とし、それによる営業費、物流費及び管理費等の圧縮を図るとともに、仕入の集中化と管理体制強化による売上拡大、粗利益額の確保及び効率化による仕入コスト削減を図った結果、

売上高は **1.5%**減少 ↘

経常利益は **812.1%**増加 ↗

四半期純利益は **437.7%**増加 ↗
となりました。

1 売上高について

畜産事業において大幅増収を達成したものの、一般食品事業における前期の小売業の仕入調達ルートの変更による減収要因があり、785億48百万円（前年同期比△1.5%）と僅かながら減収となりました。

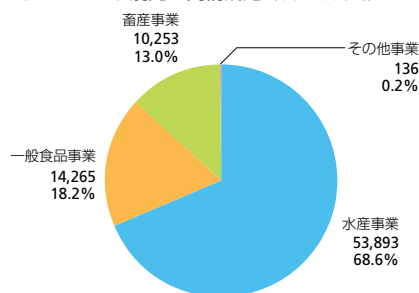
2 利益について

仕入集中化等の効率化によるコスト削減と業務改善の継続による人件費、一般管理費等の経費削減及び前期実施した拠点機能統合の効果などにより、経常利益は4億2百万円（前年同期比812.1%増加）と大幅な増益となりました。また、四半期純利益については、経常利益の増加に加え、特別利益として遊休固定資産の売却益を計上したことにより、3億48百万円（前年同期比437.7%増加）となりました。

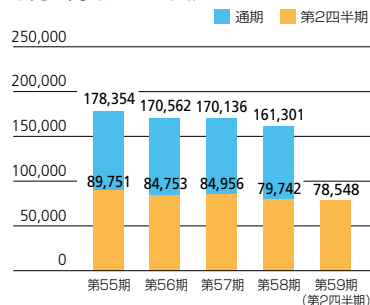
3 財務構成について

総資産は、前連結会計年度末と比較して、7億4百万円増加して、343億9百万円となりました。この主な要因は売上債権、商品及び製品が増加したことによるものです。

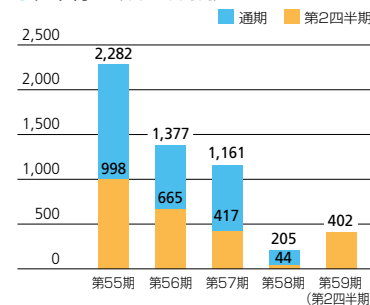
●セグメント別売上高構成比（単位：百万円）



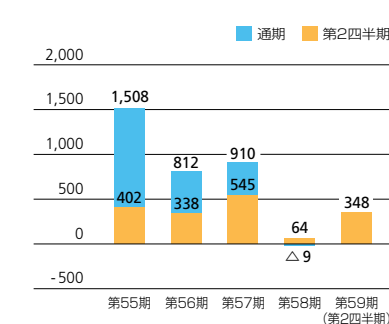
●売上高（単位：百万円）



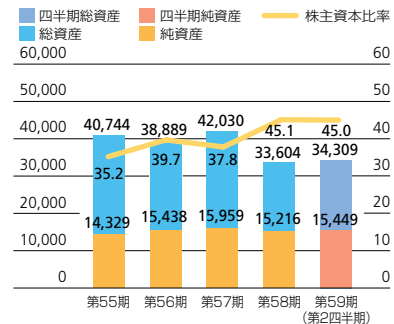
●経常利益（単位：百万円）



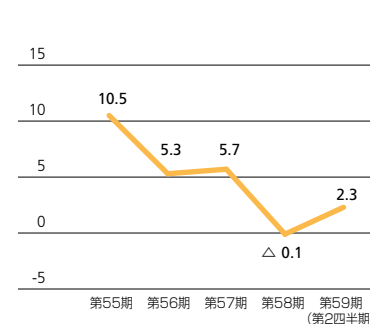
●四半期（当期）純利益（単位：百万円）



●総資産・純資産（単位：百万円）株主資本比率（単位：%）



●株主資本四半期（当期）純利益率（ROE）（単位：%）



株主の皆様へ

代表取締役社長
社長執行役員

榊原 剛

株主の皆様には、常日頃より当社に対し格別のご支援、ご協力をいただき感謝申し上げます。また、新たに当社に投資いただきました多くの株主の皆様にも心より御礼申し上げます。ここに、当社の第59期事業年度の中間報告書（2008年4月1日から9月30日まで）をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、2010年度を目標年度とする3か年の中期経営計画「プラン2010」を当期からスタートさせております。この計画におけるコンセプトは、「顧客基点のリテールソリューションを基軸とした事業構造改革と成長収益モデルの創造を実現し、収益の拡大を図る」としてありますが、この背景には、現状の環境認識として、マクロ的には食糧資源の危機や少子高齢化、人口減少によるマーケットの縮小に直面していること、当社グループが属する食品流通業界においても、安心・安全の確保のための仕組み作りや燃料費高騰等のコストの上昇要因が増加していること、また、顧客である小売業様においても、オーバーストアの継続、業態間、異業種間の競争がますます激しさを増してきていることなどがあり、これらのいずれもが当社グループの経営を大きく圧迫する要因となることが想定されますが

ら、この中期経営計画のテーマである「事業構造改革」については、強力に推し進めていかなければなりません。当社グループでは、既に前期から事業拠点の再編を行うなど、その対応を進めてきており、今後もこの中期経営計画において、営業のあり方、業務そのもののあり方、また、組織や人事制度全般に亘る改革等を確実に進めてまいります。

こうした中、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は僅かながら減収となりましたが、利益面においては、当期より設置したコスト改革本部を中心に、全社的なコスト削減に優先的に取り組んだことや安心・安全の商品供給体制強化に向けた仕入の集中・集約化と管理体制の強化を進め、粗利益額の確保や効率化による仕入コスト削減などを進めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益は大幅に前年同期を上回ることができました。今後、この第3四半期からの取り組みとしましては、経済環境については今後も不透明な状況が予想されますが、これまでの業務改善によるコスト見直しを継続するとともに、成長分野における新たな成長収益モデルの確立のために10月から新たな組織体制で臨み、中期経営計画実現に向け着実に施策を実行してまいります。（新組織体制については、本書の4Pをご参照ください）

なお、配当につきましては、第2四半期まで順調な業績推移となっておりますので、期初に公表いたしました配当予想の通り、この第2四半期末には、1株あたり2円の配当を実施いたします。また、当期末の見込みにつきましても、当初予定通り1株あたり2円（年間4円）を予定しております。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「信州を食べよう」～地産地消への取り組み

「地産地消」とは、「地元で生産されたものを地元で消費する」という意味で使われており、消費者の安心・安全志向への高まりや生産者の販売の多様化が進む中で、消費者と生産者を結びつける『地産地消』への期待が高まっています。長野県でも今年から農業振興に基づく「長野県地産地消推進計画（地産地消しよう！信州）」がスタートしており、当社はこうした取り組みに協力するとともに、当社としても「地産地消」から「地産全消」（信州産の食品を全国へ発信する）への取り組みを展開しています。

■ 市場探検隊がやってきた!! 2008年8月6日

地産地消の推進を図り、市場流通の機能と役割、さらに「食」に対する理解を深めてもらうことを目的として結成された「市場探検隊」が、長野地方卸売市場にやってきました。（主催：長野県地産地消「信州を食べようキャンペーン」実行委員会）

隊員は県内の小学校5～6年生とその保護者約50名。青果市場では模擬セリ等を体験。当社においては、魚が食卓にどのように運ばれてくるのか、また、魚の産地や旬の話にはじまり、マグロが保管されているマイナス50℃の超低温冷凍庫を体験してもらうなど魚への関心を高めてもらう良い機会となりました。



■ 「信州フェア」の提案（各種展示会における売場提案と展開）

お得意先様の小売業においても、地産地消をテーマとした販促企画に対するニーズが高まっています。当社としては、水産、畜産、デイリー食品、加工食品、菓子など、フルラインの商品集荷力を生かした全国各地の地産全消の販促企画提案が可能です。さらに、長野県に立地している特長を生かし、「信州フェア」のご提案を、様々な場面を利用して行っています。例えば、7月23日開催のデイリー冷食商談会では、「信州発！おいしさは長野から」企画が高い注目を集めました。また、長野県産の加工食品や菓子などを中心とした信州産の商品作りと全国への販売についても、実績をあげてきています。

■ 信州牛見本市・展示会開催 2008年7月27日

「信州牛」は昭和50年から地元生産者、当社子会社の信畜産工業（株）、そして当社とが独自のブランドとして育成してきました。「信州牛」はりんごなどの自然の素材を活かした独自の飼料で肥育された和牛の逸品として、その美味しさとともに、最近ではその産地、生産者、生産方法の確かさが評価され、安心・安全で高品質の牛肉として注目されています。この見本市では、生産者の皆さんが丹精こめて育てた「信州牛」が多数出品され、これを信州牛販売協議会の会員である県内外の有力小売業の皆様が購入します。同時に行われた当社畜産デリラ商品展示会では、マルイチオリジナル商品、信州ブランド商品等の紹介を行っています。



セグメント別の概況

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

水産事業

売上高	営業利益
538.93 億円	1 億円
前年同期比 △0.03% 14百万円減収	前年同期比 2億33百万円増益

業績の概況

- 売上高については、当期間前半において中国製製品の販売不振の影響もありましたが、天然魚の主力商材（さんま、あじ、かつお、生秋鮭等）の販売が好調に推移したこと、また、水産商品事業部（10月1日より水産商品本部に改称）における開発商品の売上高増加や首都圏エリアにおけるデイリー食品の売上高増加により、ほぼ前年同期並みを確保しました。
- 利益面については、競合先との販売価格競争は依然厳しい状況が続きましたが、仕入先の集中等の対策実行による粗利益確保と仕入コスト削減を図り、また業務改善による管理費等の経費削減効果もあつたことから、営業利益は前年同期より大幅に増加しました。



その他事業

売上高	営業利益
1.36 億円	34 百万円
前年同期比 23.3% 25百万円増収	前年同期比 △4.2% 2百万円減益

その他事業の内容は、物流事業、小売店支援事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業等です。グループ内における各事業との組織的連携強化を進めた結果、ほぼ前年同期並みの業績推移となりました。

一般食品事業

売上高	営業損失
142.65 億円	11 百万円
前年同期比 △15.0% 25億26百万円減収	前年同期比 26百万円減益

業績の概況

- 売上高については、当社グループの重点取引先である地域の独立小売店、ローカルチェーン、ホームセンター等において、当社独自のリテールサポート機能との連携強化によるソリューション型営業を継続し、取引拡大を図ることができました。一方、前年同期からの大手小売業の仕入調達ルート変更の影響により、前年同期に対しては大幅に減少しました。
- 利益面については、売上高減少に伴う粗利益の減少の影響により営業損失が発生しましたが、管理費等の見直しや前期末に実施した拠点機能統合等による経費削減は計画通りに推移しており、通期の営業利益においては、前年並みを確保できる見込みです。



畜産事業

売上高	営業利益
102.53 億円	86 百万円
前年同期比 14.8% 13億21百万円増収	前年同期比 1億49百万円増益

業績の概況

- 売上高については、安心・安全を担保した当社グループの畜肉の生産・加工・販売に至る一連の機能（SCM）が顧客に評価され、組織小売店への豚肉等の売上高が拡大したことに加え、国産鶏肉の納品高も順調に推移したことから、大幅増収となりました。
- 利益面については、豚肉、鶏肉において、相場の影響により、粗利益率は低下しましたが、売上高増加によりこれをカバーし、加えて、前期から取り組んだ生産性向上に向けた拠点機能統合の効果による経費削減が進んだことから、営業利益は前年同期より大幅に増加しました。



四半期連結決算のご報告

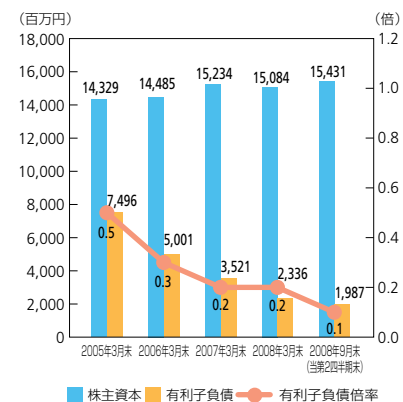
○株主資本と有利子負債の増減（連結）

引き続き有利子負債を圧縮し、有利子負債倍率は前期末より更に低下。

前期末（2008年3月末）との比較

- 株主資本の増加
 - ・四半期純利益が3億48百万円増加
- 有利子負債の減少
 - ・短期借入残高は2億円、11.8%減少し、15億円に。
 - ・長期借入残高は1億49百万円、23.4%減少し、4億87百万円に。

※一年内返済予定長期借入金は、長期借入残高に含まれています。



四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前期末（ご参考） (2008年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,165	17,299
固定資産	16,143	16,305
有形固定資産	12,767	12,891
無形固定資産	236	220
投資その他の資産	3,139	3,192
資産合計	34,309	33,604
負債の部		
流動負債	17,420	16,896
固定負債	1,439	1,491
負債合計	18,859	18,388
純資産の部		
株主資本	15,431	15,084
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,379	8,031
自己株式	△48	△46
評価・換算差額等	18	64
その他有価証券評価差額金	18	64
少数株主持分	-	67
純資産合計	15,449	15,216
負債・純資産合計	34,309	33,604

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期累計 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	前第2四半期累計（ご参考） (2007年4月1日～ 2007年9月30日)
売上高	78,548	79,742
売上原価	69,826	70,532
売上総利益	8,721	9,209
販売費及び一般管理費	8,511	9,354
営業利益又は営業損失（△）	209	△144
営業外収益	209	208
営業外費用	16	20
経常利益	402	44
特別利益	163	10
特別損失	22	24
税金等調整前四半期純利益	544	30
法人税、住民税及び事業税	159	65
法人税等調整額	34	△100
少数株主利益	1	1
四半期純利益	348	64

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期累計 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	前第2四半期累計（ご参考） (2007年4月1日～ 2007年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	2,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△949
現金及び現金同等物の増減額	448	1,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,653	4,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,102	5,172

当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値については、当連結会計年度の期初からの「累計値」を用いています。
- 当第2四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期（中間期）については「前第2四半期」と記述しています。

